



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル	11/17（月）～11/23（日）
今週の振り返り	11/10（月）～11/13（木）
来週の注目点	11/17（月）～11/23（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



エヌビディア決算で占うAI相場

	 米国	 日本	 欧州
月 11/17	11月NY連銀製造業景況指数 NY連銀総裁講演 ミネアポリス連銀総裁講演	7-9月期GDP	欧：デギンドスECB副総裁講演 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演
火 11/18	10月鉱工業生産 11月NAHB住宅市場指数	10月訪日外客数	英：ピールBOEチーフエコノミスト講演
水 11/19	10月住宅着工件数 10月FOMC議事録 NY連銀総裁講演	10月貿易統計 9月機械受注	欧：9月経常収支 英：10月消費者物価指数 英：10月生産者物価指数 英：9月住宅価格指数
木 11/20	11月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 10月中古住宅販売件数 クレアブランド連銀総裁講演 シカゴ連銀総裁講演	10月新築マンション市場動向 小枝日銀審議委員講演	独：10月生産者物価指数 EU外相理事会
金 11/21	11月PMI NY連銀総裁講演 ダラス連銀総裁講演	10月消費者物価指数 11月PMI	欧：11月消費者信頼感指数 欧：11月PMI 欧：7-9月期妥結賃金 欧：ラガルドECB総裁講演 独：11月PMI 独：ナゲル独連銀総裁講演 英：11月PMI 英：10月小売売上高
土 11/22			
日 11/23			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

		カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月	11/17	加：10月住宅販売件数 加：10月住宅価格指数 加：10月住宅着工件数 加：10月消費者物価指数	印：10月失業率 印：10月貿易統計 星：10月非石油地場輸出 泰：7-9月期GDP 比：9月海外送金	伯：9月経済活動指数
火	11/18	豪：RBA理事会 （11月4日開催分） の議事要旨	泰：*10月貿易統計（通関 ベース）	土：10月住宅価格指数
水	11/19	NZ：7-9月期生産者物価 指数 豪：10月ウエストパック 景気先行指数 豪：7-9月期賃金指数	尼：金融政策決定会合 比：10月国際収支 馬：10月貿易統計	南ア：10月消費者物価指数 南ア：9月小売売上高 露：10月生産者物価指数
木	11/20	豪：ハンターRBA総裁補佐 講演	中：LPR公表 尼：7-9月期国際収支	南ア：金融政策決定会合 墨：金融政策決定会合 （11月6日開催分）の 議事要旨
金	11/21	NZ：10月貿易統計 豪：11月PMI 加：9月小売売上高	韓：10月生産者物価指数 印：11月PMI 馬：10月消費者物価指数	土：10月外国人観光客数 墨：9月経済活動指数
土	11/22			
日	11/23			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、
中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、
馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

政府機関の閉鎖解除と利下げ期待の後退

経済・金利

- 週を通じてみれば金利は全体的に若干上昇した。FF金利先物では**12月FOMCでの利下げ期待**が前週末の66.2%から49.5%に低下し、利下げ見送り観測と拮抗しはじめた。タカ派のFRB高官は追加利下げに慎重な見解を引き続き示した。また、公式統計の発表が先送りされていることから、ハト派から中道派の高官も追加利下げの是非を判断しかねている状況だ。
- 史上最長となった**政府機関閉鎖**は43日間で終了した。退役軍人省や連邦議会などは2026年9月末までの予算が計上されたほか、その他の政府機関は1月末までのつなぎ予算を確保した。また、政府機関閉鎖中の連邦政府職員への給与支払いおよび一時解雇の撤回も盛り込まれた。その他、上院民主党はオバマケアにおける保険料補助の即時延長を求めてきたが、共和党ならびにトランプ政権はほとんど譲歩せず、12月中旬までに延長の可否を問う採決が約束されるに留まった。

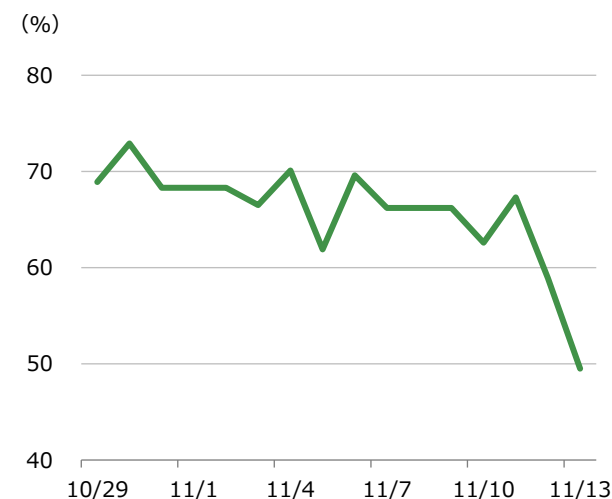
株式

- 13日（木）までのS&P500の週間騰落率は0.1%。**政府機関の一部閉鎖の解除**を好感した上昇を、同日の下落が打ち消した。
- 10日に+1.5%となり、11、12日も緩やかに続伸した。10日に上院、12日に下院で、政府閉鎖解除に向けたつなぎ予算案が相次いで可決。12日にはトランプ大統領が予算案に署名した。一連の動きを市場は好感した。しかし13日は▲1.7%と反落。材料出尽くしと見た売りが出た模様。加えてFRB高官から利下げに慎重な発言が相次いだことも売りを誘った。根強い高値警戒感から半導体などAI関連株が下落を主導した。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から13日まで▲1.4%。データセンターは開発案件の積み上がりから期待に左右される度合いが増幅しており、調整。一方、通信や戸建住宅などのディフェンシブセクターが上昇。

米国：12月FOMCでの利下げ期待



※直近値は2025年11月13日

(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



エヌビディア企業決算とAIバブル論

経済・金利

- 主な経済指標は11月地区連銀製造業景況指数（17日にニューヨーク、20日にフィラデルフィア）や21日（金）11月PMIなどが発表予定。FRB関連では、19日（水）10月FOMC議事録のほか、高官講演もいくつか予定されている。
- 10月FOMC以降の高官発言からすでに明らかではあるものの、FOMC議事録では追加利下げを巡るFOMC参加者間の温度差が目立つ可能性が高い。また、パウエルFRB議長が記者会見で指摘していたように、公式統計の発表先送りは12月FOMCでの利下げ見送りの一因になり得る。それだけに、議事録では政策決定の指針となるような記述があるか注目したい。
- 経済指標は上記のほか、国家経済会議委員長は9月雇用統計の来週発表の可能性に言及した。そのほかの未発表指標も、少なくとも9月分は順次公表されていくことになろう。

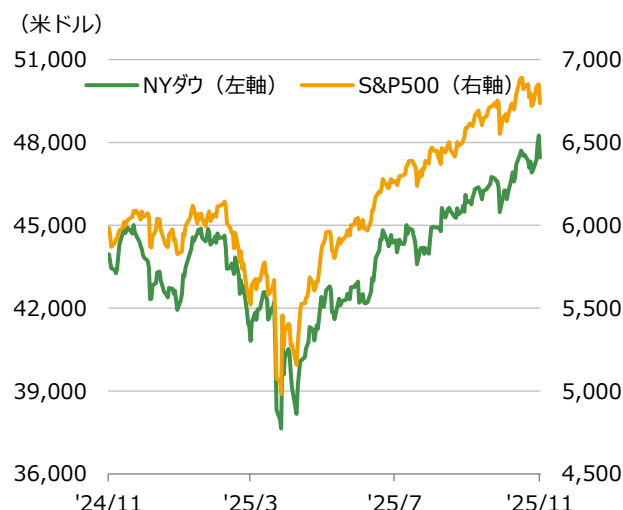
株式

- 8-10月期決算は18日（火）ホーム・デポ、**19日（水）エヌビディア**とパロアルト、20日（木）ウォルマートが発表予定。
- 市場の関心はエヌビディアの決算に集中しよう。注目されるのは以下の点と考えられる。①2025年11月-26年1月期の売上高見通し。②次世代半導体ブラックウェルの出荷動向と粗利益率への影響。③中国市場の動向。④ビッグテックからの具体的な受注状況と将来のガイダンス。特に①や④が市場の期待を上回ればAIバブル論の反証材料となり、期待並みあるいは期待を下回れば、AIバブル論に拍車をかける可能性がある。

REIT

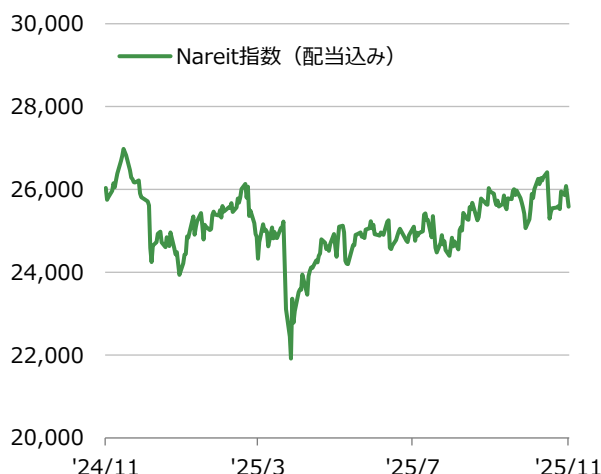
- 戸建住宅のインビテーション・ホームズの投資家向け説明会では、賃料設定、費用面のほか、外部成長戦略に注目。需要面では、ホーム・デポやロウズなどの住宅改修関連銘柄の決算からも示唆が得られよう。

米国：株価指数

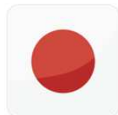


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

TOPIXが連日の史上最高値更新

経済・金利

- 国内金利は超長期ゾーンでの上昇が目立った。経済財政諮問会議では、民間議員として「リフレ派」とされる前日本銀行副総裁の若田部昌澄氏が起用されるなど、高市政権の積極財政路線を色濃く反映した人事となった。若田部氏は、プライマリーバランス（PB）黒字化目標の撤回を主張したほか、名目成長率が名目金利を上回る現状を踏まえ、一定の財政赤字を容認できるとの考えを示した。「責任ある積極財政」への期待から財政悪化懸念が後退していた流れは、足元で巻き戻されつつある。

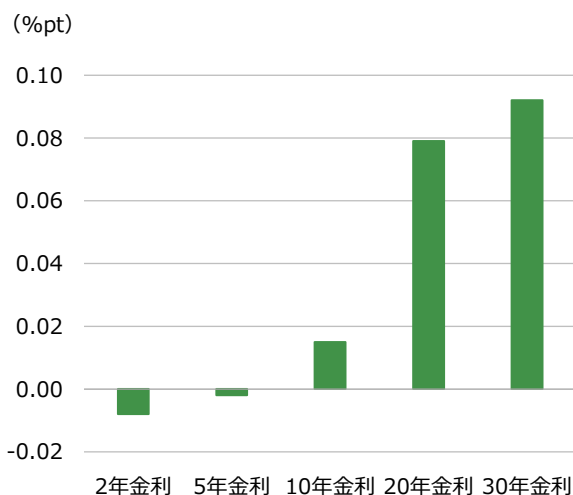
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は2,000ptを突破し、前週末から13日まで+1.1%。ほぼ全ての銘柄が上昇したが、資産運用会社でのガバナンスの問題が証券取引等監視委員会から指摘されたSOCiLA物流リートが逆行安。海外投資家は特にこうしたガバナンスに敏感である。

株式

- 14日前場までの前週末比は、日経平均株価+0.3%、TOPIX+1.7%、グロース250は+2.0%。**米政府機関閉鎖解除**への期待や**円安進行**などから10日はAI・半導体関連株がけん引して上昇。11日も続伸して始まったが、利益確定と見られる売りなどから後場にかけて調整。12日は、前日の決算発表で米エヌビディア株の保有全株式売却が判明した**ソフトバンクG**が一時急落するなど、AI・半導体関連株主導で日経平均株価は下落した。一方、プライム上場銘柄の8割弱が上昇しTOPIXは史上最高値を更新。13日も電線株などが上昇をけん引しTOPIXは連日の高値更新となった。14日は米利下げ観測の後退で米株が急落したことを受けて大幅安となっている。
- 業種別では、**エネルギー関連**や**金融関連**が上昇し、金属、精密、その他製品などが下落。個別では、三井海洋開発、エムスリー、デクセリアルズなどが上昇し、KOKUSAI、サンケン電気、日本発条などが下落した。

日本：イールドカーブの変化（7日-13日）



(出所) ブルームバーク

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



エヌビディア決算、為替相場

経済・金利

- 足元では、市場が想定する来年1月までの利上げ確率が8割を下回り、利上げ観測はやや後退している。一方、円安が進み一時1米ドル=155円を付け、政府による為替介入への思惑が高まっており、円安対策としての利上げ観測が再燃する可能性がある。高市首相は金融緩和継続の姿勢を示しているが、利上げをけん制する発言があれば円安が一段と進み、物価高を助長する恐れがある。物価高対策を優先課題と位置付ける高市政権としても、利上げを容認せざるを得ない局面にあるといえよう。

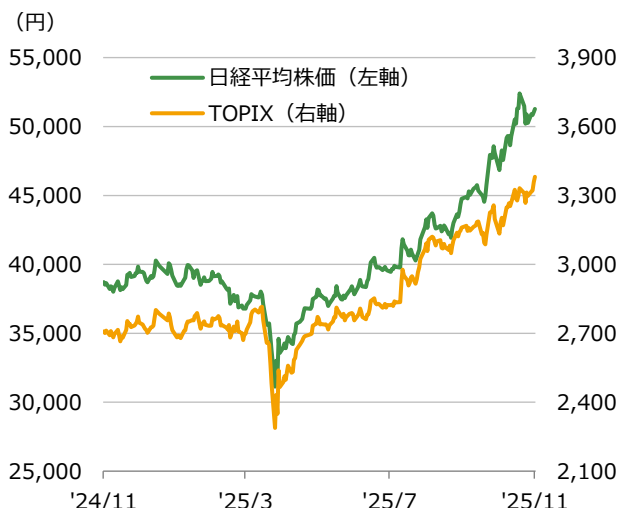
REIT

- オフィス特化型の決算発表は、堅調な賃料上昇が想定される。NAV倍率が1倍を超えてきている中、増資の見通しについても注目される。10月の投資部門別売買状況では特に国内金融機関において大きな動きは見られず、引き続きJ-REITの業績成長を織り込む形でのじり高の展開を想定する。

株式

- 7-9月期決算発表はほぼ終了。同業種内でも優勝劣敗が目立つ。関税影響が事前に読み切れずサプライズ決算となるケースが多く、極端な株価反応が目立つ。業種別では**AI・データセンター関連**や**建設**、**地銀**などに業績上方修正が多い。一方、人件費・物流費などのコスト増に苦しむ内需関連や、商品市況下落の影響を受ける鉄鋼・化学などの素材関連の業績不振が目立つ。
- 19日（水）**米エヌビディア**の決算発表。市場の高い期待に応えることができるか。経済指標では、国内の**7-9月期GDP**、**10月全国CPI**、日欧米の**11月PMI**などに注目。決算発表後は自社株買いが増加しやすい季節性や米政府機関閉鎖の解除による安心感などから堅調な展開が継続か。相場の変動要因としては為替動向に注目。通貨当局のけん制発言にもかかわらず**円安進行**に歯止めがかからない。19日発表の**10月FOMC議事要旨**で米利下げ織り込みや為替の動向に変化があるか。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 英国の消費者物価指数 各国のPMI

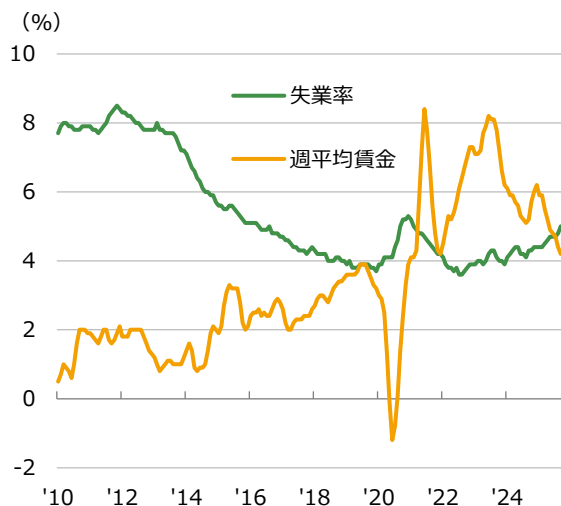
今週の振り返り

- **英国の9月失業率**は5.0%と、8月の4.8%から上昇した。そもそも3カ月移動平均のデータのため、単月で0.2%ptもの上昇は稀で、1年振りの事象。一方で、トレンドとして労働参加率は上昇しており（＝労働供給が増加している）、必ずしも「悪い失業率の上昇」とは言えない。ただし、短期的に労働需給が緩和しているのは事実で、9月週平均賃金は民間部門（賞与を除く）で前年同月比+4.2%と7カ月連続で伸びが鈍化した。先週のBOE金融政策報告書の想定に沿った展開で、仮に先週BOEが利下げを敢行していれば「先見の明」があったとして評価されたはず。今後は10、11月分の消費者物価指数の伸びの鈍化が確認され、11月26日発表の来年度の予算案が想定通り緊縮的な内容であれば、BOEの12月の利下げが確実視されよう。12月利下げの市場の織り込みは現時点で約85%まで高まっている。
- **英国では7-9月期実質GDP**も発表された。前期比（以下同じ）+0.1%は市場予想の+0.2%を下回る結果。1-3、4-6月期のそれぞれ+0.7%、+0.3%から戻す様子。3四半期を均せば年率1.4%の計算で、極端に弱いわけではないが、先が懸念される。

来週の注目点

- **英国で10月消費者物価指数**が公表される。9月は総合が前年同月比+3.8%、コアが同+3.5%だったが、鈍化が見込まれる。
- **各国の11月PMI**にも注目。10月はユーロ圏では総合で52.5と5カ月連続の上昇で、2023年5月以来の高水準に達し、製造業も50を回復した。英国は総合で52.2ながらも一進一退で安定せず、製造業は13カ月連続で50を下回っている。ユーロ圏は国防費、インフラ投資が今後増額される方針であるのに対し、英国は緊縮財政を余儀なくされるため、両者の対照が改めて浮き彫りになるか。

英国：失業率と週平均賃金

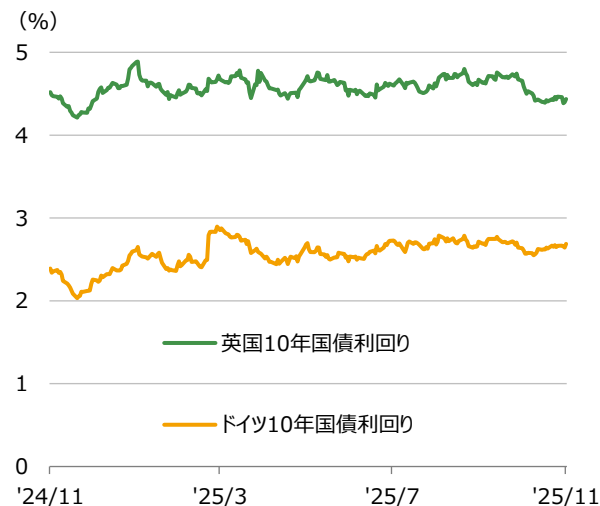


※週平均賃金は前年同月比

※いずれも3カ月移動平均、直近値は2025年9月

（出所）英国統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ



来週の注目点 円安についての当局の見解

今週の振り返り

- 先週末、トランプ米大統領が訪印の意向を示したことから、米印通商合意期待がリスクオンの円安に作用。また、**中国がネクスperia製半導体の輸出再開に合意した**とオランダ首相が明らかにしたため、リスクオンの円安で米ドル円は153円台半ばに上昇。米国株の反発に加え、中国商務省が9日にネクスperiaについて民生用輸出を許可すると発表したことから、今週初は円安が進行。米上院で**政府閉鎖解除に向けたつなぎ予算案可決**に十分な民主党票が確保される見込み、と報じられたことも円安に寄与。「インドとのディールにかなり近づいている」との米大統領発言もあり、米ドル円は11日に154.49円まで上昇した。
- 米ADP民間雇用者数が10月25日までの4週平均で1.1万人減少、と報じられると米金利低下・米ドル安に振れた。しかし、米ドル円はすぐに反発。12日、片山財務相が円安について「**マイナス面が目立ってきたところがあるのは否定しない**」と述べたが、高市首相が「**政府・日銀一体となって国民経済の発展に取り組む**」と述べたことが利上げ観測を弱め、米ドル円は155.04円まで円安が進行。つなぎ予算成立で米政府機関閉鎖が解除されたことも円安に寄与した。その後は、米株安に振れるなかで円高・米ドル安に傾く場面もあった。

来週の注目点

- 三村財務官は5日に、**最近の円相場は日米金利差で想定される水準からやや乖離している**との見解を示している。リスクオンや高市政権の積極財政への思惑などが円安を招いている状況について、為替がファンダメンタルズで説明できない動きを示していると考えている可能性はある。片山財務相など当局者は円安について「一方的で急激な動き」と評しているが、「過度な変動」、「正当化できない」、「投機的」との見解を示すと為替介入への警戒が必要となろう。

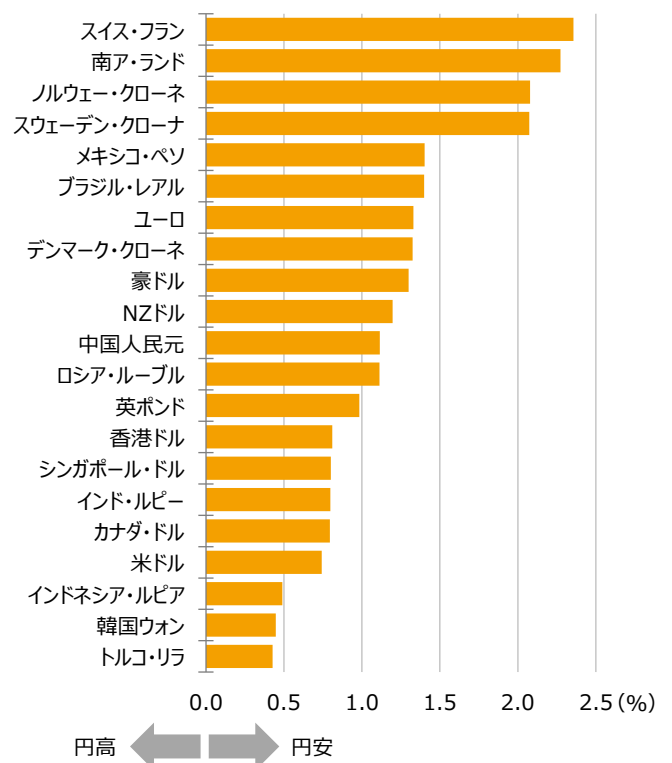
為替レート推移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率(対円)



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ

消費者物価指数に注目

今週の振り返り

- 7日発表の**10月雇用統計**では、雇用者数が市場予想の前月差0.50万人減に対して6.66万人増と上振れし、失業率は9月の7.1%から6.9%に低下。追加利下げの観測が後退し、同日は金利上昇と通貨高に。
- 今週もこの流れが継続。12日公表の**10月金融政策決定会合の議事要旨**では「現状において、経済を支えるために金融政策が果たせる役割は限界に近い」などと記された。追加利下げの予想を撤回する市場参加者が散見されただけでなく、早くも来年の利上げ転換を予想する市場参加者さえ現れた。金利は前週末比で小幅に上昇。カナダ・ドルは、対米ドルで前週末比0.1%増価し、円全面安の中、対円では0.8%増価した。

来週の注目点

- 17日（月）に**10月消費者物価指数**が発表される。当面は既往の利下げや財政政策の効果を見極める局面であり、多少下振れても早期の利下げ観測は高まりづらだろう。一方、上振れれば、一部で浮上した来年の利上げ観測が高まる可能性も否定できず。



豪州

RBA理事会の議事要旨と
賃金指数に注目

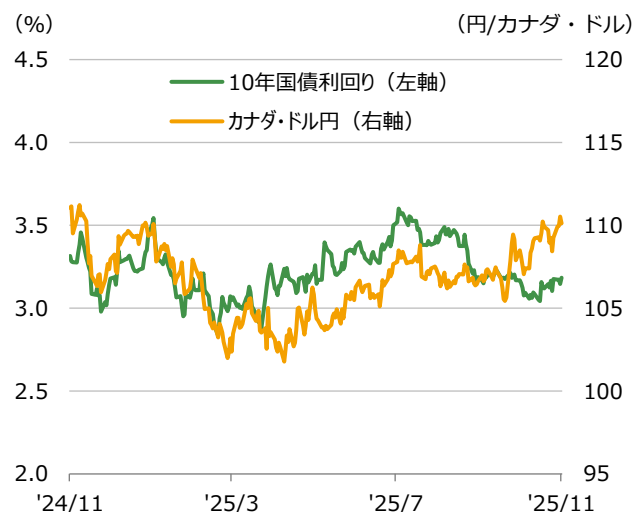
今週の振り返り

- RBA高官の発言や堅調な経済指標を受けて、利下げ打ち止め感が一層強まり金利は上昇。豪ドルは、対米ドルで前週末比0.6%増価し、円全面安の中、対円では1.3%増価。
- **ハウザーRBA副総裁**は10日の講演で、豪州経済は需要が供給能力を超えていると発言し、利下げ余地が乏しいことを示唆した。
- 11日発表の**11月ウエストパック消費者信頼感指数**は103.8と10月の92.1から急上昇。分水嶺の100を上回るのは2022年2月以来であり、景気回復への期待が高まった。
- 13日発表の**10月雇用統計**では、雇用者数が前月差4.22万人増と市場予想の2.00万人増を上回った。失業率は9月の4.5%から4.3%へ低下。労働市場の強さを示した。

来週の注目点

- **11月RBA理事会の議事要旨**が18日（火）に公表される。利下げ打ち止めが意識されよう。19日（水）に**7-9月期賃金指数**が発表される。強い結果となり、インフレ加速が一時的との見方に疑問を投げかけるか。

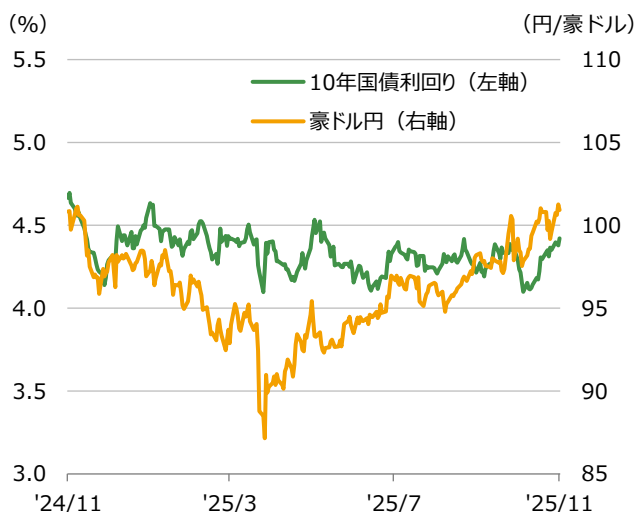
カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



ブラジル | 対米関係とフレイタス氏の動向に注目

今週の振り返り

- インフレ鈍化を受けて金利は低下。ブラジル・レアルは、対米ドルで前週末比0.7%増価し、円全面安の中、対円で1.4%増価。ボベスパ指数は11日まで15連騰。12日と13日は下落したが、前週末比で2.0%上昇。
- 11日発表の**10月消費者物価指数**は前年同月比+4.68%と、9月の+5.17%から伸びが鈍化し、市場予想を小幅に下回った。5%割れは今年1月以来で、象徴的な動き。
- トランプ米大統領は12日、**コーヒーに対する関税を近く引き下げ**と表明。コーヒー豆の輸入をブラジルに依存しているため、両国の関係改善への期待が高まった。

来週の注目点

- 米国との通商交渉に具体的な進展が見られるか、コーヒーに対する関税が正式に引き下げられるか注目。また、足元ではフレイタス・サンパウロ州知事が来年の大統領選に出馬するとの期待が再浮上している。右派勢力におけるボルソナロー族の求心力が低下する中、フレイタス氏を大統領候補に持ち上げる動きが加速するか注目したい。



インド | NIFTY50指数が過去最高値を更新するかに注目

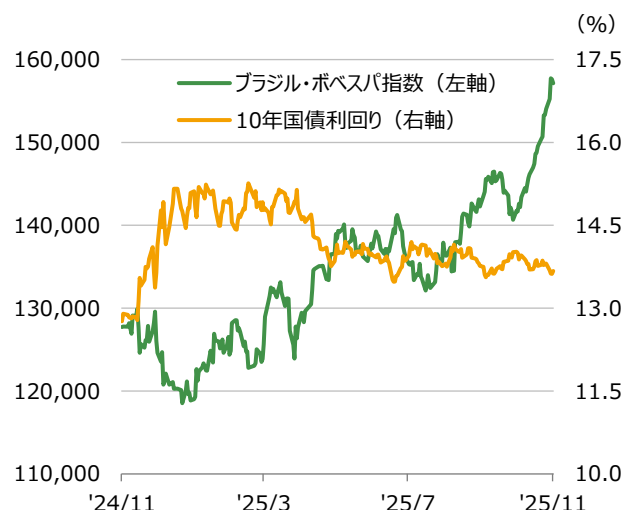
今週の振り返り

- 米印通商合意がかなり近づいていると**トランプ米大統領**が述べると同時に、対印関税は「いずれ引き下げる」と発言したことや、**欧米大手金融機関**が相次いで**インド株の投資判断を引き上げた**ことなどが好感され、NIFTY50指数は前週末比+1.5%。AI投資の本格化などが評価されているITセクターや、祝祭日期間の販売が好調だった自動車セクターが株価上昇をけん引した。
- **10月CPI**は、前年同月比+0.25%へ鈍化。前年の高い水準が前年同月比を押し下げたほか、GST（物品・サービス税）引き下げによる価格転嫁、食品価格の下落等が影響。ただ、家庭用品・サービスの伸び率が一段と鈍化し、内需回復の勢いがやや鈍いことが懸念される。次回12月の金融政策決定会合で0.25%ptの**追加利下げの可能性**が高まり、当面株式市場にとって好材料と言える。

来週の注目点

- **14日開票のビハール州議会選挙**において、出口調査通りにモディ首相が率いる連立与党が勝利すれば、**NIFTY50指数が過去最高値を更新**する可能性高い。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国

LPR公表に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+0.5%、ハンセン指数は同+3.2%。物価統計の上振れや経済対策への期待感の高まりを背景に上昇。
- **10月の物価統計**では、CPI前年同月比が4カ月ぶりに上昇、PPIは3カ月連続で下げ幅が鈍化。もっとも、CPIの上振れは金価格上昇など特殊要因による影響が大きいと見られる。需要の低迷が続いていることから、当面の間はデフレが続く見通し。
- **10月の社会融資総量の伸び率**（ストックベース）は前年同月比+8.5%と3カ月連続で鈍化し、先行きの景気減速を示唆した。また、新規の銀行貸出は純減し、実体経済における資金需要の低迷が鮮明となった。
- **10月の輸出額**は前年同月比▲1.1%と9月（同+8.3%）から減速。ただし、対米輸出の前倒しによる昨年10月の上振れや営業日数の減少が減速要因と考えられ、実勢は引き続き底堅く推移していると思われる。

来週の注目点

- 貸出の参照金利である**LPRの公表**に注目。年内にも小幅な引き下げが見込まれている。



ASEAN

インドネシア金融政策、タイのGDPに注目

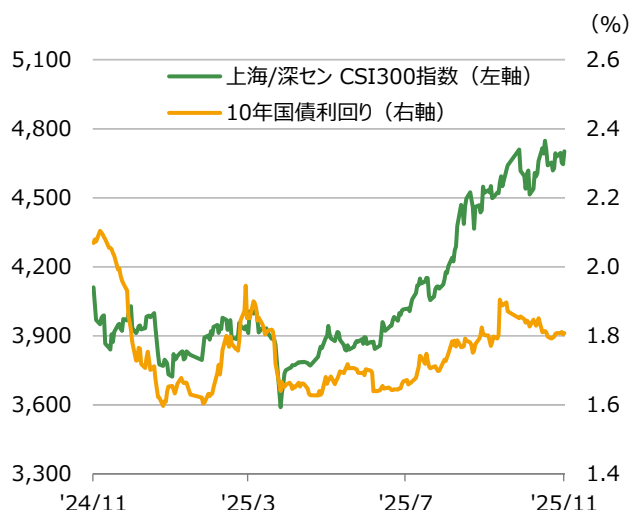
今週の振り返り

- ASEAN株式市場は下落する国が多かった。フィリピンは7-9月期GDPの下振れを受けて引き続き軟調に推移した。また、政治的不透明感や経済指標の下振れが重しとなり、**フィリピン・ペソ**は対米ドルで再び最安値（終値ベース）を更新した。
- **フィリピンの7-9月期実質GDP**は前年同期比+4.0%と、4-6月期（同+5.5%）から減速。また、民間消費は同+4.1%に減速したほか、固定資本形成は同+0.1%にまで急減速した。公共投資での汚職疑惑を受けた政治的不透明感の高まりと公共事業の中断、台風被害などが下振れ要因と見られる。なお、10月にも中銀は先行きの景気鈍化を懸念して予防的利下げを実施したが、まさに中銀の懸念する通りとなった。中銀は年内の追加利下げを示唆したが、フィリピン・ペソが軟調に推移していることから政策金利の引き下げ余地は限定的となろう。

来週の注目点

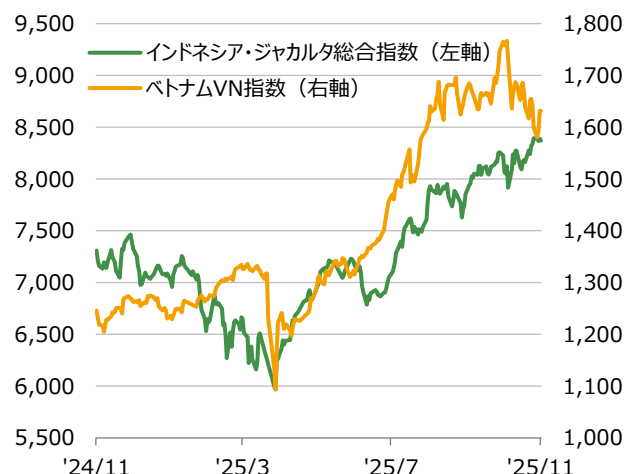
- **インドネシアの金融政策決定会合**、タイの7-9月期GDPに注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		11/13	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.00%	-0.25	-0.75	0.00
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.25	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.25	0.50
カナダ	翌日物金利	2.25%	-0.25	-1.50	-1.50
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.00	-0.75	0.75
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	3.75	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.25%	-0.25	-3.25	-2.75
インド	レポ金利	5.50%	0.00	-1.00	-0.40
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		11/13	1カ月	1年	3年
米国		4.12%	0.09	-0.33	0.31
日本		1.70%	0.01	0.65	1.45
ドイツ		2.69%	0.05	0.30	0.53
カナダ		3.18%	0.02	-0.13	0.04
豪州		4.42%	0.13	-0.25	0.77
ブラジル		13.67%	-0.35	0.91	0.35
メキシコ		8.92%	0.17	-1.12	-0.29
インド		6.47%	-0.05	-0.36	-0.84
中国		1.81%	-0.04	-0.26	-0.93

		直近値	期間別変化率		
株価指数		11/13	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,737	1.2%	12.6%	68.7%
	NYダウ	47,457	3.0%	8.0%	40.6%
日本	TOPIX	3,382	5.8%	24.9%	71.0%
	日経平均株価	51,282	6.6%	32.4%	81.4%
欧州	STOXX600	581	2.5%	15.8%	34.3%
インド	NIFTY50指数	25,879	2.6%	9.8%	41.0%
中国	MSCI中国	89.01	2.6%	36.1%	57.1%
ベトナム	VN指数	1,631	-7.6%	30.9%	70.9%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		11/13	1カ月	1年	3年
米ドル		154.56	1.5%	-0.6%	11.3%
ユーロ		179.80	2.1%	9.5%	25.2%
カナダ・ドル		110.13	1.5%	-0.9%	5.4%
豪ドル		100.92	1.7%	0.1%	8.4%
ブラジル・レアル		29.17	4.7%	8.8%	12.0%
メキシコ・ペソ		8.44	2.3%	11.3%	18.5%
インド・ルピー		1.74	1.4%	-5.4%	0.9%
中国人民元		21.76	1.9%	1.2%	10.8%
ベトナム・ドン		0.59	1.4%	-4.5%	4.6%

		直近値	期間別変化率		
リート		11/13	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,582	1.2%	-1.7%	22.8%
日本	東証REIT指数	2,008	4.6%	20.6%	1.5%

		直近値	期間別変化率		
商品		11/13	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		58.69	-1.3%	-14.2%	-34.0%
COMEX金先物価格		4,195	1.5%	62.2%	137.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

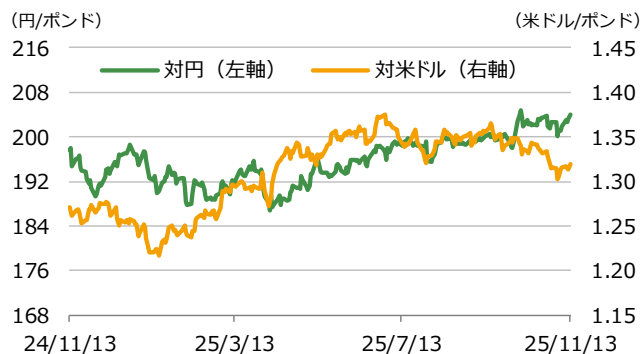
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



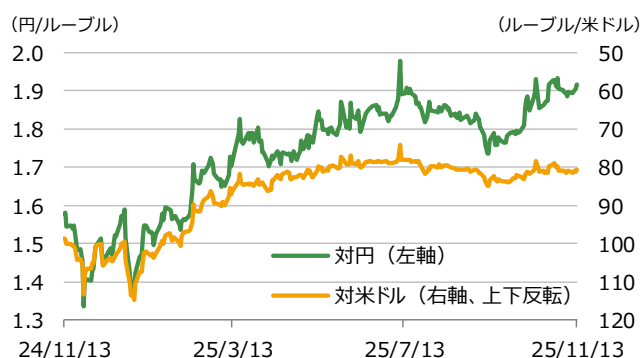
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



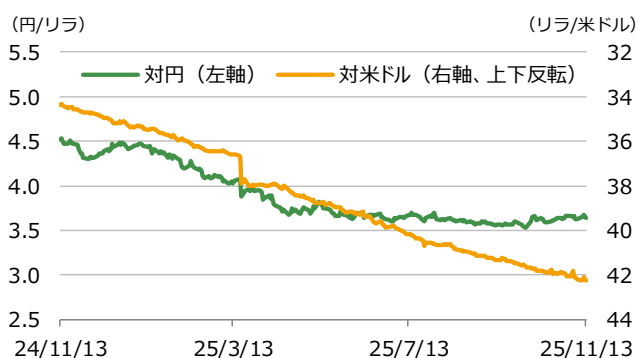
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

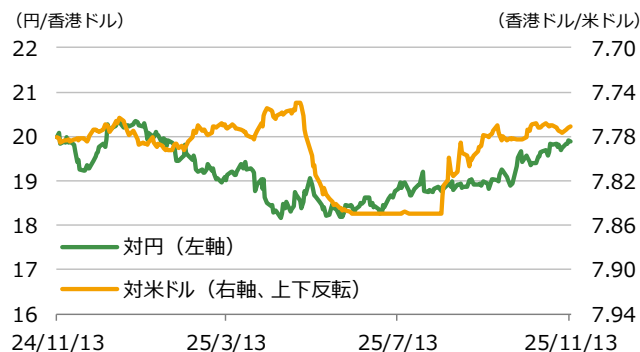
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



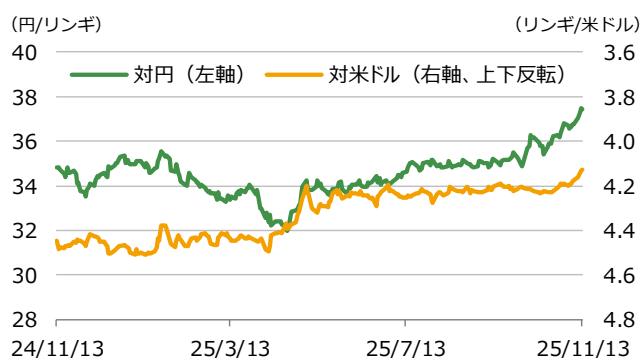
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

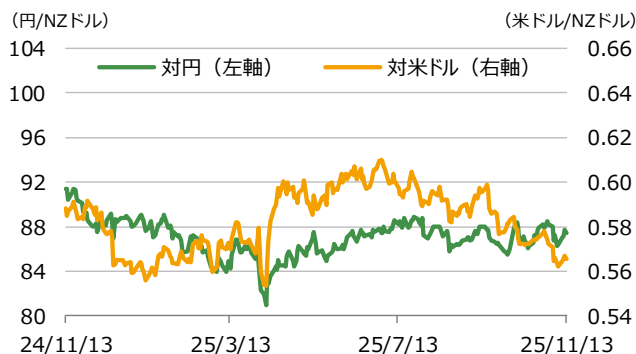
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

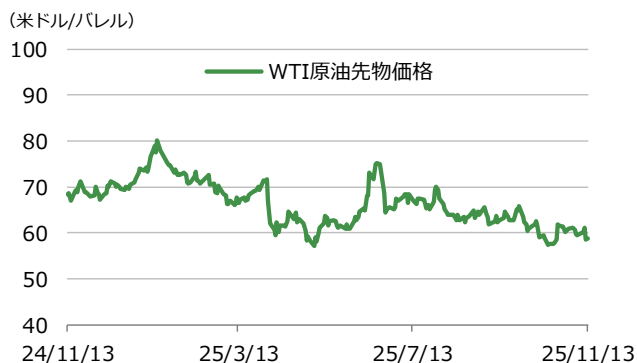
↑ランド高 ↓ランド安



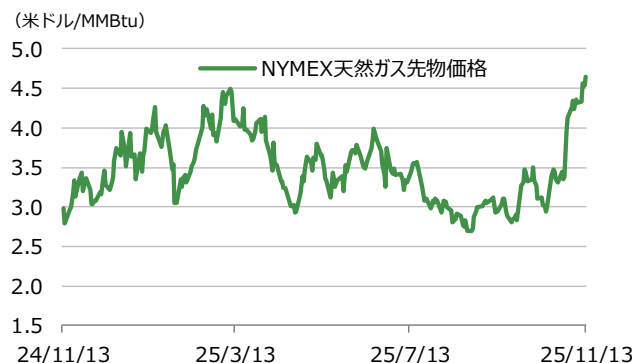
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

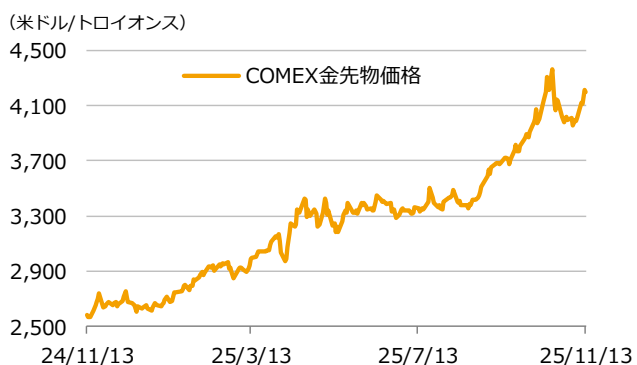
原油



天然ガス



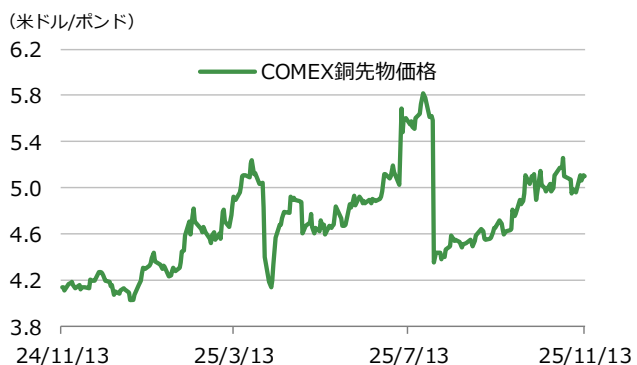
金



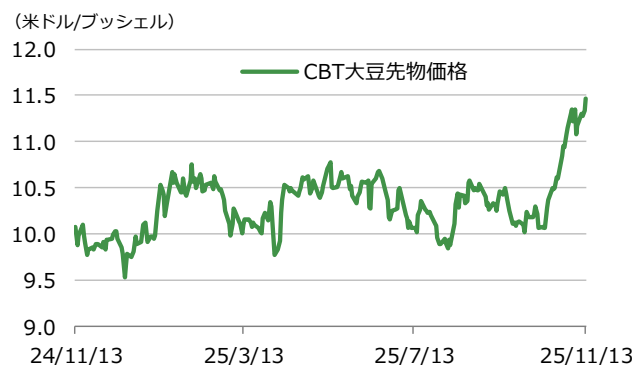
銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

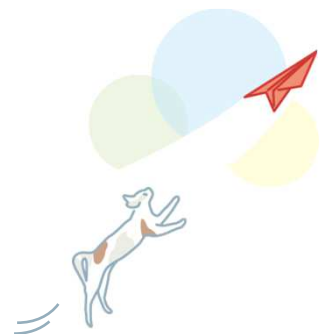
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール